

平成29年度
佐野市水道事業会計決算審査意見書

佐野市監査委員



佐監委発第33号

平成30年8月28日

佐野市長 岡部正英様

佐野市監査委員 篠原偉治 印

佐野市監査委員 小暮博志 印

平成29年度佐野市水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度佐野市水道事業会計決算並びに証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

	頁
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
第 5 総括意見	1
第 6 経営の成績及び財政状態の概要	3
1 事業の概要	3
(1) 業務実績	
(2) 主要な建設改良事業	
2 決算報告書	5
(1) 収益的収入及び支出	
(2) 資本的収入及び支出	
3 損益計算書	7
(1) 経営収支	
(2) 供給単価と給水原価	
(3) 損益分岐点分析	
4 貸借対照表	8
(1) 資産	
(2) 負債・資本	
5 剰余金計算書	10
6 キャッシュ・フロー計算書	10
7 経営分析	11
8 財政分析	11
決算審査資料	12

凡 例

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりです。

- 1 構成比及び対前年度比は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しました。

したがって、構成比の場合は、合計と内訳の比率の計が一致しない場合があります。また、小計がある場合は合計、小計の順で優先して算出しているため、個々の項目の構成比の計は合計又は小計と一致しない場合があります。

- 2 文中に用いる「ポイント」とは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値をいいます。
- 3 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりです。

「税」	……………	消費税及び地方消費税
「—」	……………	該当数値がない
「0.0」	……………	該当数値はあるが表示単位未満
「△」	……………	負数又は減数
「皆増」	……………	前年度に数値がなく全額が増加
「皆減」	……………	本年度に数値がなく全額が減少

平成29年度佐野市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成29年度佐野市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月4日から平成30年8月27日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類（決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、貸借対照表）及び附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書、補填財源明細書）並びに証書類について調査照合を行い、必要に応じ関係職員から説明を聴取し、計数の正否、予算の執行状況の適否等について審査を実施しました。

第4 審査の結果

- 1 審査に付された決算書類及び附属書類は、関係法令の規定に準拠して作成されており、いずれも計数は正確であり、予算執行もおおむね適正であると認められました。
- 2 平成29年度の経営成績及び財政状況も適正に表示されており、この事業が地方公営企業法第3条の規定の趣旨にそって運営されているものと認められました。
なお、審査の過程で作成した資料を決算審査資料として添付しました。

第5 総括意見

当年度は、給水人口が641人減少したものの、普及率は98.57%と前年度より0.02ポイント上昇しました。また、年間配水量は前年度比16,895^{m³}増加の16,707,886^{m³}、年間有収水量は前年度比51,437^{m³}減少の13,756,965^{m³}、有収率は前年度比0.39ポイント減少し82.34%となりました。

収益費用（税抜）の面から見ると、まず、営業収益では前年度より、加入金が6,340,000円、受託工事収益が6,123,600円増加しましたが、給水収益が11,375,846円、その他の営業収益が2,345,844円減少したことから、1,258,090円減少しました。また、営業外収益では、前年度より長期前受金戻入が9,104,067円増加したことなどから、7,899,621円増加し、特別利益では、前年度より414,496円の増加となりました。これらにより、収益合計は、7,056,027円の増加となりました。

費用においては、まず、営業費用では前年度より、総係費で2,761,752円、資産減耗費で21,267,431円減少しましたが、原水及び浄水費で76,292,631円、配水及び給水費で88,147,242円、受託工事費で6,070,000円、減価償却費で26,862,127円増加したことなどにより、93,628,555円の増加となりました。また、営業外費用では前年度より、支払利息及び企業債取扱諸費で10,327,311円減少したことなどから15,162,344円減少し、特別損失では前年度より、固定資産売却損752,618円が皆増となりました。これらにより、費用合計は79,218,829円の増加となりました。以上の結果、前年度決算より純利益は72,162,802円減少しましたが、当年度決算は、

純利益 260,657,243 円の黒字決算となりました。

供給単価と給水原価の面からみると、前年度より供給単価は 33 銭低く、給水原価は 5 円 78 銭高くなっています。供給単価と給水原価の差は 10 円 73 銭であり、赤字供給となりました。

資本的投資としては、管網整備工事、電気・機械設備の更新工事や平成 30 年度までの 3 年計画で堀米配水場配水池更新工事等を行いました。また、漏水対策として老朽管布設替工事を実施しました。

水道料金の収納については、負担の公平性の観点から、滞納の発生を防ぎ、不納欠損処分の減少に努め、料金収入の確保を図るよう望みます。

また、今後の水道事業は、人口減少に伴う給水収益の減収、地震対策としての施設の耐震化、老朽化する施設、設備や管路の更新など、事業の実施には多額の財政負担が見込まれることから、引き続き、営業費用等の節減や事務事業の合理化に努め、経営の安定化と健全な事業運営に取り組み、ライフラインである水の安定供給を図ることにより市民福祉の向上に寄与されることを要望します。

第6 経営の成績及び財政状態の概要

1 事業の概要

(1) 業務実績

項目	単位	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	平成27年度	比較増減 (A) - (B)
ア 行政区域内人口	人	119,348	120,018	120,683	△ 670
イ 年度末給水人口	人	117,639	118,280	118,936	△ 641
ウ 年度末給水戸数	戸	49,604	49,030	48,558	574
エ 普及率 (イ/ア×100)	%	98.57	98.55	98.55	0.02
オ 年間配水量	m ³	16,707,886	16,690,991	16,469,755	16,895
カ 年間有収水量	m ³	13,756,965	13,808,402	13,855,425	△ 51,437
キ 有収率 (カ/オ×100)	%	82.34	82.73	84.13	△ 0.39
ク 水道料金	円	1,980,623,520	1,992,909,430	1,998,579,090	△ 12,285,910

当年度末における給水人口は117,639人となり、前年度と比較すると641人減少していますが、給水戸数は49,604戸となり574戸増加しています。行政区域内人口に対する普及率は、98.57%で、前年度と比較すると0.02ポイント上昇しています。年間配水量16,707,886 m³のうち料金の対象となる年間有収水量は13,756,965 m³であり、前年度と比較すると、年間配水量は16,895 m³増加していますが、年間有収水量が51,437 m³減少しているため、有収率は82.34%となり0.39ポイント減少しています。水道料金は、1,980,623,520円(税込)で前年度と比較すると12,285,910円減少しています。

施設の利用状況

(単位：m³、%)

区分	1日平均 配水量 A	1日最大 配水量 B	1日配水 能力 C	負荷率 A/B	施設利用率 A/C	最大稼働率 B/C
平成29年度	45,775	49,419	59,384	92.63	77.08	83.22
平成28年度	45,729	50,235	69,458	91.03	65.84	72.32
対前年度比	46	△ 816	△ 10,074	1.60	11.24	10.90

施設の利用状況を前年度と比較すると、負荷率は92.63%で1.60ポイント増加し、施設利用率は77.08%となり、11.24ポイント上昇しています。また、最大需要に対する施設の配水能力を示す最大稼働率については83.22%となり、10.90ポイント上昇しています。

(2) 主要な建設改良事業（税込）

一般建設改良工事として管網整備工事、氷室第2水源更新工事、船越浄水場制御盤外更新工事等を実施し、拡張工事では大橋浄水場受変電設備更新工事のほか、平成30年度までの3年計画で堀米配水場配水池更新工事を行いました。また、漏水対策として富岡町他5町内の老朽管布設替工事を実施しました。

一般建設改良工事の決算額は210,200,400円で、主なものは次のとおりです。

工 事 名	契約金額(円)
一般県道佐野環状線管網整備工事	20,638,800
閑馬浄水場1・2号水源原水濁度計外更新工事	18,306,000
戸奈良浄水場浄水濁度計外更新工事	19,386,000
氷室第2水源更新工事	26,200,800
船越浄水場制御盤外更新工事	37,530,000

拡張工事の決算額は410,356,800円で、主なものは次のとおりです。

工 事 名	契約金額(円)
小中水源地造成工事	26,244,000
市道1級1号線外管網整備工事	24,764,400
老朽塩ビ管更新事業 市道堀米8号線外 老朽管布設替工事	38,059,200
大橋浄水場受変電設備更新工事	122,709,600

その他工事の決算額は83,096,928円で、主なものは次のとおりです。

工 事 名	契約金額(円)
主要地方道桐生岩舟線道路改良工事に伴う配水管移設工事	24,343,200
東部14号雨水幹線築造工事に伴う配水管移設工事	17,560,800

継続費による拡張工事は、次のとおりです。

工 事 名	契約金額(円)
堀米配水場配水池更新工事	270,000,000

2 決算報告書（予算執行状況＝税込）

（1）収益的収入及び支出（別表第1）

ア 収益的収入

予算額 2,374,152,000 円に対する決算額は 2,419,149,343 円となり、差引 44,997,343 円増加し、執行率は 101.9%となっています。

決算額の内容は、営業収益 2,114,403,970 円（構成比 87.4%）、営業外収益 287,535,752 円（同 11.9%）、特別利益 17,209,621 円（構成比 0.7%）です。

この決算額を前年度と比較すると、営業収益で 1,458,930 円減少しましたが、営業外収益で 7,904,305 円、特別利益で 414,496 円それぞれ増加したことで、収入総額は 6,859,871 円の増加となっています。

イ 収益的支出

予算額 2,176,374,000 円に対する決算額は 2,088,609,066 円となり、差引 87,764,934 円の不用額が生じ、96.0%の執行率となっています。

決算額の内容は、営業費用 1,883,265,424 円（構成比 90.2%）、営業外費用 204,591,024 円（同 9.8%）、特別損失 752,618 円（同 0.0%）です。

この決算額を前年度と比較すると、営業費用で 100,256,379 円増加し、営業外費用で 26,532,711 円減少、特別損失で 752,618 円皆増したことにより、支出総額は 74,476,286 円の増加となっています。

ウ 収益的収入及び支出の結果

収益的収入の決算額は 2,419,149,343 円、収益的支出の決算額は 2,088,609,066 円となり、結果として差引 330,540,277 円の利益が生じました。

（2）資本的収入及び支出（別表第2）

ア 資本的収入

予算額 785,999,000 円に対する決算額は 691,227,209 円となり、差引 94,771,791 円減少し、執行率は 87.9%となっています。

決算額の内容は、企業債 627,600,000 円（構成比 90.8%）、工事負担金 2,100,000 円（同 0.3%）、補助金 61,527,209 円（同 8.9%）です。

この決算額を前年度と比較すると 121,014,567 円の増加となっています。

イ 資本的支出

予算額 1,834,363,000 円に対する決算額は 1,504,899,426 円となり、差引 329,463,574 円の不用額が生じ、執行率は 82.0%となっています。

決算額の内容は、建設改良費 972,605,435 円（構成比 64.6%）、企業債償還金 532,293,991 円（同 35.4%）です。

この決算額を前年度と比較すると 8,729,796 円の減少となっています。

ウ 資本的収入及び支出の状況

収入決算額 691,227,209 円（A）に対する支出決算額は 1,504,899,426 円（B）となり、

不足額 813,672,217 円 (C) については、次のとおり補填財源 (D) によって補填されています。

・ 収益的収支

収 入 2,419,149,343 円 (うち仮受消費税及び地方消費税 153,985,273 円)	支 出 2,088,609,066 円 (うち仮払消費税及び地方消費税 49,475,974 円) (うち損益勘定留保資金 748,517,684 円)
当年度収益(税込) 330,540,277 円	

・ 資本的収支

収 入 (A) 691,227,209 円 (うち仮受消費税及び地方消費税(a) 0 円)	支 出 (B) 1,504,899,426 円 (うち仮払消費税及び地方消費税(b) 68,737,877 円)
差引不足額 (C) = (A) - (B) 813,672,217 円	

補填財源 (D) の内訳

区 分	財 源	補 填	残 額
消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (29 年度)			
仮払消費税及び地方消費税 (b) - 仮受消費税及び地方消費税 (a) - 4 条特定収入影響額	68,737,877 円	68,737,877 円	0 円
過年度損益勘定留保資金	0 円	0 円	0 円
当年度損益勘定留保資金	748,517,684 円	744,934,340 円	3,583,344 円
減債積立金	61,500,000 円	0 円	61,500,000 円
建設改良積立金	1,301,386,921 円	0 円	1,301,386,921 円
計	2,180,142,482 円	813,672,217 円	1,366,470,265 円

3 損益計算書（経営成績＝税抜）

(1) 経営収支（別表第3）

当年度の経営成績は、総収益 2,265,168,815 円に対し、総費用 2,004,511,572 円となっています。

総収益は前年度と比較すると 7,056,027 円（0.3%）増加しています。これは、営業収益のうち給水収益は減少しましたが、受託工事収益、加入金や営業外収益（長期前受金戻入）が増加したことによるものです。

総費用は前年度と比較すると 79,218,829 円（4.1%）増加しています。これは、営業外費用（支払利息及び企業債取扱諸費）は減少しましたが、営業費用（原水及び浄水費、配水及び給水費など）が増加したことによるものです。

結果として、当年度は 260,657,243 円の純利益が生じることとなりました。

(2) 供給単価と給水原価（別表第6）

1 m³当たりの供給単価に対する給水原価は、当年度 10 円 73 銭の赤字供給となっています。前年度と比較すると、赤字供給は 6 円 11 銭増加しています。

（単位：円）

項目	算出基礎	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
供給単価 (A)	給水収益	133.31	133.64	133.56
	年間有収水量			
給水原価 (B)	経常費用 — 受託工事費外	144.04	138.26	139.48
	年間有収水量			
差引 (A) - (B)		△ 10.73	△ 4.62	△ 5.92

(3) 損益分岐点分析（別表第4）

損益分岐点は『 固定費 ÷ { 1 - (変動費 ÷ 給水収益) } 』により、また、損益分岐点の高さは『 損益分岐点 ÷ 給水収益 × 100 』により算出されます。この高さが低ければ低いほど企業の体質が良いとされています。

損益分岐点分析表によると変動費 142,028,910 円、固定費 1,861,730,044 円となっており、これに対し、給水収益は 1,833,910,667 円となっています。

当年度の損益分岐点は 2,018,017,260 円となり、前年度 1,931,197,405 円に比して 86,819,855 円の増加となっています。

当年度の分岐点の高さの数値は、変動費、固定費が増加し、給水収益が減少したため 110.0 となり、前年度の 104.7 に比して 5.3 ポイント増加しています。

その推移は次表のとおりです。

(単位：円、%)

項 目	算出基礎	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度
損益分岐点	固定費	2,018,017,260	1,931,197,405	1,942,972,177
	1 - 変動費			
	給水収益			
損益分岐点の 高さ	損益分岐点 ×100 給水収益	110.0	104.7	105.0

4 貸借対照表（財政状態＝税抜）（別表第5）

(1) 資産

ア 資産の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

項 目	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	平成 27 年度	比較増減 (A) - (B)
有形固定資産	21,115,330,935	21,170,720,777	21,201,763,236	△ 55,389,842
無形固定資産	1,135,254,255	1,181,288,646	1,227,323,037	△ 46,034,391
流動資産	2,109,099,694	1,865,223,258	1,659,974,330	243,876,436
繰延勘定	0	700,000	3,720,000	△ 700,000
資産合計	24,359,684,884	24,217,932,681	24,092,780,603	141,752,203

イ 資産の構成比は、次表のとおりです。

(単位：%)

資 産	100.0	有形固定 資産	86.6	土 地	2.4	車両運搬具	0.0
				建 物	2.4	工具器具及び備品	0.0
				構 築 物	63.0	建設仮勘定	5.8
				機械及び装置	13.0	—	—
		無形固定 資産	4.7	電話加入権	0.0	—	—
				ダム使用権	4.7	—	—
		流動資産	8.7	現金預金	8.4	貯 蔵 品	0.1
				未 収 金	0.2	その他流動資産	0.0
		繰延勘定	—	開 発 費	—	試験研究費	—

固定資産は、建設仮勘定、機械及び装置などが増加しましたが、構築物、ダム使用権などの減少により 101,424,233 円の減少となっています。流動資産は、現金預金の増加により 243,876,436 円増加し、資産合計では 141,752,203 円の増加となっています。未収金は、10,475,542 円減少の 50,711,610 円となっています。

(2) 負債・資本

ア 負債・資本の現在高は、次表のとおりです。

(単位：円)

項目	平成 29 年度 (A)	平成 28 年度 (B)	平成 27 年度	比較増減 (A) - (B)
固定負債	8,496,359,094	8,482,388,536	8,625,782,526	13,970,558
流動負債	894,159,300	832,859,655	730,963,515	61,299,645
繰延収益	5,091,860,513	5,287,809,615	5,455,949,519	△ 195,949,102
資本金	6,768,325,073	6,617,647,436	6,602,514,600	150,677,637
資本剰余金	1,205,436,740	1,203,662,881	1,201,693,094	1,773,859
利益剰余金	1,903,544,164	1,793,564,558	1,475,877,349	109,979,606
負債・資本合計	24,359,684,884	24,217,932,681	24,092,780,603	141,752,203

イ 負債・資本の構成比は、次表のとおりです。

(単位：%)

負債・資本	100.0	負債	59.5	固定負債	34.9	企業債	34.8
						引当金	0.1
				流動負債	3.7	企業債	2.9
		未払金	0.2				
		引当金	0.1				
		預り金	0.5				
		その他流動負債	0.0				
		繰延収益	20.9	長期前受金	40.7		
				長期前受金収益化累計額	△ 19.8		
		資本	27.8	資本金	27.8	資本金	27.8
		剰余金	12.7	資本剰余金	4.9	受贈財産評価額	0.3
						寄附金	0.0
						工事負担金	1.8
						補助金	2.8
				利益剰余金	7.8	減債積立金	0.3
利益積立金	1.1						
建設改良積立金	5.3						
当年度未処分利益剰余金	1.1						
その他未処分利益剰余金変動額	-						

負債・資本合計額を前年度の決算額に比較すると 141,752,203 円の増加となっています。負債の内容は、固定負債においては 13,970,558 円の増加となり、流動負債においても、未払金で 22,297,496 円減少しましたが、企業債で 81,335,451 円、預り金で 1,674,690 円増加したことなどにより、合計 61,299,645 円の増加となっています。繰延収益は、195,949,102 円減少し、負債合計で 120,678,899 円の減少となっています。

資本金は、150,677,637 円の増加となっています。

資本剰余金は、受贈財産評価額、寄附金、工事負担金のそれぞれが前年度と同額となり、補助金が 1,773,859 円の増加となっています。

利益剰余金は、109,979,606 円の増加となっています。主な理由は、その他未処分利益剰余金変動額が 150,677,637 円減少しましたが、減債積立金が 16,700,000 円、利益積立金が 20,000,000 円、建設改良積立金が 296,120,045 円増加したことによるものです。

なお、流動負債における未払金の主なものは、3 月分浄水場等運転管理業務委託料 12,067,920 円、電気料 3 月分 6,975,567 円です。また、預り金の主なものは、3 月分の下水道使用料預り金 121,856,470 円です。

5 剰余金計算書

利益剰余金は、平成 28 年度末未処分利益剰余金より減債積立金として 16,700,000 円、利益積立金として 20,000,000 円、建設改良積立金として 296,120,045 円、合計で 332,820,045 円を積み立てました。また、未処分利益剰余金 260,657,243 円の発生により、当年度末残高は 1,903,544,164 円となっています。

資本剰余金については、補助金 1,773,859 円の増加で 1,205,436,740 円となっています。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローは、業務活動によるキャッシュ・フローが 1,000,136,248 円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは 840,484,349 円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは 95,306,009 円の増加となっています。以上の 3 区分から平成 29 年度の資金は、254,957,908 円の増加となり、資金期末残高は 2,045,684,764 円となっています。

7 経営分析

経営分析は、経営分析表（別表第6）を参照してください。

8 財政分析

財政分析は、財政分析表（別表第7）を参照してください。

決 算 審 查 資 料

	頁
収益の収入支出状況表 (別表第1)	1 3
資本の収入支出状況表 (別表第2)	1 4
比較損益計算書 (別表第3)	1 5
1 収益費用決算状況表	
2 費用構成比較表	
損益分岐点分析表 (別表第4)	1 8
比較貸借対照表 (別表第5)	1 9
経営分析表 (別表第6)	2 1
財政分析表 (別表第7)	2 2

別表第1

収益の収入支出状況表 (税込)

施行規則第12条関係 (予算様式第3条)

(単位：円)

年度区分 收支科目		平成29年度					平成28年度					比較増減		対前年度比
		予算額	構成比	決算額 (A)	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額 (B)	構成比	執行率	予算額	決算額	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
収入	営業収益	2,087,475,000	87.9%	2,114,403,970	87.4%	101.3%	2,080,618,000	87.3%	2,115,862,900	87.7%	101.7%	6,857,000	△ 1,458,930	99.9%
	営業外収益	272,796,000	11.5%	287,535,752	11.9%	105.4%	288,860,000	12.1%	279,631,447	11.6%	96.8%	△ 16,064,000	7,904,305	102.8%
	特別利益	13,881,000	0.6%	17,209,621	0.7%	124.0%	14,900,000	0.6%	16,795,125	0.7%	112.7%	△ 1,019,000	414,496	102.5%
	計	2,374,152,000	100.0%	2,419,149,343	100.0%	101.9%	2,384,378,000	100.0%	2,412,289,472	100.0%	101.2%	△ 10,226,000	6,859,871	100.3%
支出	営業費用	1,969,991,000	90.6%	1,883,265,424	90.2%	95.6%	1,912,087,000	89.1%	1,783,009,045	88.5%	93.2%	57,904,000	100,256,379	105.6%
	営業外費用	204,630,000	9.4%	204,591,024	9.8%	100.0%	233,680,000	10.9%	231,123,735	11.5%	98.9%	△ 29,050,000	△ 26,532,711	88.5%
	特別損失	753,000	0.0%	752,618	0.0%	99.9%	1,000	0.0%	0	-	0.0%	752,000	752,618	皆増
	予備費	1,000,000	0.0%	0	-	0.0%	1,000,000	0.0%	0	-	0.0%	0	0	-
	計	2,176,374,000	100.0%	2,088,609,066	100.0%	96.0%	2,146,768,000	100.0%	2,014,132,780	100.0%	93.8%	29,606,000	74,476,286	103.7%

資本の収入支出状況表 (税込)

施行規則第12条関係 (予算様式第4条)

(単位：円)

年度区分 収支科目		平成29年度					平成28年度					比較増減		対前年度比
		予算額	構成比	決算額 (A)	構成比	執行率	予算額	構成比	決算額 (B)	構成比	執行率	予算額	決算額	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
収 入	企業債	720,700,000	91.7%	627,600,000	90.8%	87.1%	598,600,000	87.5%	482,100,000	84.5%	80.5%	122,100,000	145,500,000	130.2%
	工事負担金	3,770,000	0.5%	2,100,000	0.3%	55.7%	16,520,000	2.4%	19,145,640	3.4%	115.9%	△ 12,750,000	△ 17,045,640	11.0%
	補助金	61,528,000	7.8%	61,527,209	8.9%	100.0%	68,967,000	10.1%	68,967,002	12.1%	100.0%	△ 7,439,000	△ 7,439,793	89.2%
	固定資産売却代金	1,000	0.0%	0	-	0.0%	1,000	0.0%	0	-	0.0%	0	0	-
	計	785,999,000	100.0%	691,227,209	100.0%	87.9%	684,088,000	100.0%	570,212,642	100.0%	83.4%	101,911,000	121,014,567	121.2%
支 出	建設改良費	1,302,069,000	71.0%	972,605,435	64.6%	74.7%	1,285,644,000	70.1%	965,819,920	63.8%	75.1%	16,425,000	6,785,515	100.7%
	企業債償還金	532,294,000	29.0%	532,293,991	35.4%	100.0%	547,814,000	29.9%	547,809,302	36.2%	100.0%	△ 15,520,000	△ 15,515,311	97.2%
	計	1,834,363,000	100.0%	1,504,899,426	100.0%	82.0%	1,833,458,000	100.0%	1,513,629,222	100.0%	82.6%	905,000	△ 8,729,796	99.4%

比較損益計算書(税抜)

(単位:円)

科目	平成29年度(A)		平成28年度(B)		前年度対比 比較増減(A)-(B)	科目
	金額	対前年度比	金額	対前年度比		
給水収益	1,833,910,667	99.4%	1,845,286,513	99.7%	△ 11,375,846	給収
受託工事収益	23,576,400	135.1%	17,452,800	505.0%	6,123,600	受工収
加入金	59,190,000	112.0%	52,850,000	82.5%	6,340,000	加入金
その他の営業収益	43,806,084	94.9%	46,151,928	125.3%	△ 2,345,844	他営収
営業収益合計	1,960,483,151	99.9%	1,961,741,241	100.3%	△ 1,258,090	営収計
原水及び浄水費	245,027,027	145.2%	168,734,396	91.8%	76,292,631	原浄
配水及び給水費	352,887,447	133.3%	264,740,205	98.2%	88,147,242	配給
受託工事費	22,230,000	137.6%	16,160,000	505.0%	6,070,000	受工
業務費	100,759,799	104.4%	96,476,641	98.2%	4,283,158	業務
総係費	88,138,488	97.0%	90,900,240	92.2%	△ 2,761,752	総係
閑馬簡易水道事業費	0	皆減	21,361,359	118.1%	△ 21,361,359	閑馬簡水
下彦間簡易水道事業費	0	皆減	5,243,620	79.6%	△ 5,243,620	下彦間簡水
飛駒南簡易水道事業費	0	皆減	2,690,725	94.1%	△ 2,690,725	飛駒南簡水
飛駒簡易水道事業費	0	皆減	10,829,172	50.6%	△ 10,829,172	飛駒簡水
野上南簡易水道事業費	0	皆減	6,188,537	221.6%	△ 6,188,537	野上南簡水
野上中簡易水道事業費	0	皆減	3,241,825	115.0%	△ 3,241,825	野上中簡水
野上北簡易水道事業費	0	皆減	4,987,628	34.4%	△ 4,987,628	野上北簡水
常盤簡易水道事業費	0	皆減	22,964,036	105.1%	△ 22,964,036	常盤簡水
氷室簡易水道事業費	0	皆減	6,263,593	112.9%	△ 6,263,593	氷室簡水
減価償却費	989,949,013	102.8%	963,086,886	102.0%	26,862,127	減価償却
資産減耗費	34,549,013	61.9%	55,816,444	116.8%	△ 21,267,431	資産減耗
その他営業費用	248,663	52.3%	475,588	185.7%	△ 226,925	他営業費
営業費用合計	1,833,789,450	105.4%	1,740,160,895	99.9%	93,628,555	営費計
営業利益	126,693,701	57.2%	221,580,346	103.9%	△ 94,886,645	営利
受取利息及び配当金	216,820	123.0%	176,266	408.4%	40,554	受利
他会計負担金	123,660	133.8%	92,400	64.8%	31,260	他負
他会計補助金	24,878,868	94.7%	26,277,418	94.4%	△ 1,398,550	他補
長期前受金戻入	259,256,721	103.6%	250,152,654	96.4%	9,104,067	長期前受
雑収益	2,999,974	104.2%	2,877,684	90.8%	122,290	雑収
営業外収益合計	287,476,043	102.8%	279,576,422	96.2%	7,899,621	営外収計
支払利息及び企業債取扱諸費	169,232,324	94.2%	179,559,635	94.6%	△ 10,327,311	支利
繰延勘定償却	700,000	23.2%	3,020,000	87.5%	△ 2,320,000	繰延償却
雑支出	37,180	1.5%	2,552,213	296.2%	△ 2,515,033	雑支出
営業外費用合計	169,969,504	91.8%	185,131,848	95.4%	△ 15,162,344	営外費計
経常利益	244,200,240	77.3%	316,024,920	102.1%	△ 71,824,680	経利
特別利益	17,209,621	102.5%	16,795,125	98.6%	414,496	特利
特別損失	752,618	皆増	0	-	752,618	特損
当年度純利益	260,657,243	78.3%	332,820,045	101.9%	△ 72,162,802	純利

1 収益費用決算状況表（税抜）

（単位：円）

科 目	年度区分	平成 29 年 度			平成 28 年 度			前年度対比	
		金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比	比較増減	増減率
収	営業収益	1,960,483,151	86.5%	99.9%	1,961,741,241	86.9%	100.3%	△ 1,258,090	-0.1%
	給水収益	1,833,910,667	81.0%	99.4%	1,845,286,513	81.8%	99.7%	△ 11,375,846	-0.6%
	受託工事収益	23,576,400	1.0%	135.1%	17,452,800	0.8%	505.0%	6,123,600	35.1%
	加入金	59,190,000	2.6%	112.0%	52,850,000	2.3%	82.5%	6,340,000	12.0%
	その他の営業収益	43,806,084	1.9%	94.9%	46,151,928	2.0%	125.3%	△ 2,345,844	-5.1%
	営業外収益	287,476,043	12.7%	102.8%	279,576,422	12.4%	96.2%	7,899,621	2.8%
	受取利息及び配当金	216,820	0.0%	123.0%	176,266	0.0%	408.4%	40,554	23.0%
	他会計負担金	123,660	0.0%	133.8%	92,400	0.0%	64.8%	31,260	33.8%
	他会計補助金	24,878,868	1.1%	94.7%	26,277,418	1.2%	94.4%	△ 1,398,550	-5.3%
	長期前受金戻入	259,256,721	11.5%	103.6%	250,152,654	11.1%	96.4%	9,104,067	3.6%
益	雑収益	2,999,974	0.1%	104.2%	2,877,684	0.1%	90.8%	122,290	4.2%
	特別利益	17,209,621	0.8%	102.5%	16,795,125	0.7%	98.6%	414,496	2.5%
	その他特別利益	17,209,621	0.8%	102.5%	16,795,125	0.7%	98.6%	414,496	2.5%
	収 益 計	2,265,168,815	100.0%	100.3%	2,258,112,788	100.0%	99.8%	7,056,027	0.3%
費	営業費用	1,833,789,450	91.5%	105.4%	1,740,160,895	90.4%	99.9%	93,628,555	5.4%
	原水及び浄水費	245,027,027	12.2%	145.2%	168,734,396	8.8%	91.8%	76,292,631	45.2%
	配水及び給水費	352,887,447	17.7%	133.3%	264,740,205	13.8%	98.2%	88,147,242	33.3%
	受託工事費	22,230,000	1.1%	137.6%	16,160,000	0.8%	505.0%	6,070,000	37.6%
	業務費	100,759,799	5.0%	104.4%	96,476,641	5.0%	98.2%	4,283,158	4.4%
	総係費	88,138,488	4.4%	97.0%	90,900,240	4.7%	92.2%	△ 2,761,752	-3.0%
	閑馬簡易水道事業費	0	-	皆減	21,361,359	1.1%	118.1%	△ 21,361,359	皆減
	下彦間簡易水道事業費	0	-	皆減	5,243,620	0.3%	79.6%	△ 5,243,620	皆減
	飛駒南簡易水道事業費	0	-	皆減	2,690,725	0.1%	94.1%	△ 2,690,725	皆減
	飛駒簡易水道事業費	0	-	皆減	10,829,172	0.6%	50.6%	△ 10,829,172	皆減
	野上南簡易水道事業費	0	-	皆減	6,188,537	0.3%	221.6%	△ 6,188,537	皆減
	野上中簡易水道事業費	0	-	皆減	3,241,825	0.2%	115.0%	△ 3,241,825	皆減
	野上北簡易水道事業費	0	-	皆減	4,987,628	0.3%	34.4%	△ 4,987,628	皆減
	常盤簡易水道事業費	0	-	皆減	22,964,036	1.2%	105.1%	△ 22,964,036	皆減
	氷室簡易水道事業費	0	-	皆減	6,263,593	0.3%	112.9%	△ 6,263,593	皆減
	減価償却費	989,949,013	49.4%	102.8%	963,086,886	50.0%	102.0%	26,862,127	2.8%
	資産減耗費	34,549,013	1.7%	61.9%	55,816,444	2.9%	116.8%	△ 21,267,431	-38.1%
	その他営業費用	248,663	0.0%	52.3%	475,588	0.0%	185.7%	△ 226,925	-47.7%
	営業外費用	169,969,504	8.5%	91.8%	185,131,848	9.6%	95.4%	△ 15,162,344	-8.2%
	支払利息及び企業債取扱諸費	169,232,324	8.4%	94.2%	179,559,635	9.3%	94.6%	△ 10,327,311	-5.8%
	繰延勘定償却	700,000	0.1%	23.2%	3,020,000	0.2%	87.5%	△ 2,320,000	-76.8%
	雑支出	37,180	0.0%	1.5%	2,552,213	0.1%	296.2%	△ 2,515,033	-98.5%
	特別損失	752,618	0.0%	皆増	0	-	-	752,618	皆増
固定資産売却損	752,618	0.0%	皆増	0	-	-	752,618	皆増	
	費 用 計	2,004,511,572	100.0%	104.1%	1,925,292,743	100.0%	99.5%	79,218,829	4.1%
	収 益 - 費 用	260,657,243	-	78.3%	332,820,045	-	101.9%	△ 72,162,802	-21.7%

2 費用構成比較表（税抜）

（単位：円）

目別 節別	原水及び浄水費		配水及び給水費		業 務 費		総 係 費		そ の 他		計		前 年 度		対 前 年 度		節別
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	金 額 (A) - (B)	A/B×100	
給料	2,725,200	1.1%	40,891,880	11.5%	7,206,900	7.2%	29,694,348	33.7%			80,518,328	4.0%	87,967,044	4.6%	△ 7,448,716	91.5%	給
手当	900,784	0.4%	14,679,151	4.2%	2,816,561	2.7%	13,324,913	15.2%			31,721,409	1.6%	37,009,886	1.9%	△ 5,288,477	85.7%	手
賞与引当金繰入額	333,000	0.1%	5,206,000	1.5%	935,000	0.9%	4,002,000	4.5%			10,476,000	0.5%	10,303,000	0.5%	173,000	101.7%	賞繰
法定福利費	733,855	0.3%	11,590,630	3.3%	2,101,639	2.1%	9,096,208	10.3%			23,522,332	1.2%	25,481,033	1.3%	△ 1,958,701	92.3%	法
法定福利費繰入額	62,000	0.0%	991,000	0.3%	177,000	0.2%	759,000	0.9%			1,989,000	0.1%	1,819,000	0.1%	170,000	109.3%	法繰
報酬											0		0		0	-	報酬
旅費							77,426	0.1%			77,426	0.0%	58,593	0.0%	18,833	132.1%	旅
報償費											0	0.0%	0	0.0%	0	-	報償
被服費	12,039	0.0%	88,178	0.0%	6,481	0.0%	20,170	0.0%			126,868	0.0%	71,424	0.0%	55,444	177.6%	被
備消耗品費	7,231	0.0%	300,658	0.1%	558,432	0.6%	533,836	0.6%			1,400,157	0.1%	2,266,045	0.1%	△ 865,888	61.8%	備
燃料費	61,760	0.0%	464,608	0.1%	27,011	0.0%	31,911	0.0%			585,290	0.0%	585,237	0.0%	53	100.0%	燃
光熱水費	716,382	0.3%	584,688	0.2%	27,575	0.0%	112,264	0.1%			1,440,909	0.1%	1,296,102	0.1%	144,807	111.2%	光
印刷製本費					1,234,371	1.2%	63,082	0.1%			1,297,453	0.1%	1,556,188	0.1%	△ 258,735	83.4%	印
食糧費											0	0.0%	0	0.0%	0	-	食
通信運搬費	8,605,140	3.5%	3,272,397	0.9%	7,609,846	7.6%					19,487,383	1.0%	17,171,727	0.9%	2,315,656	113.5%	通
保険料	2,337,955	1.0%	968,034	0.3%	36,370	0.0%	36,987	0.0%			3,379,346	0.2%	5,750,247	0.3%	△ 2,370,901	58.8%	保
委託料	69,103,845	28.2%	156,012,456	44.2%	65,925,600	65.4%	8,212,000	9.3%	1,710,000	0.1%	300,963,901	15.0%	240,462,718	12.5%	60,501,183	125.2%	委
手数料	112,408	0.0%	84,100	0.0%	5,105,928	5.1%	11,860	0.0%			5,314,296	0.3%	5,156,924	0.3%	157,372	103.1%	手数
広告料											0	0.0%	0	0.0%	0	-	広
賃借料	3,321,278	1.4%	2,653,829	0.8%	6,905,185	6.9%	2,037,142	2.3%			14,917,434	0.7%	15,053,589	0.8%	△ 136,155	99.1%	賃
修繕費	4,449,500	1.9%	104,397,464	29.6%	79,300	0.1%	858,193	1.0%			109,784,457	5.5%	81,251,486	4.2%	28,532,971	135.1%	修
路面復旧費			5,341,400	1.5%							5,341,400	0.3%	7,496,736	0.4%	△ 2,155,336	71.2%	路
動力費	137,317,763	56.0%	4,711,147	1.3%							142,028,910	7.1%	126,826,670	6.6%	15,202,240	112.0%	動
薬品費											0	0.0%	0	0.0%	0	-	薬
材料費			544,327	0.2%							544,327	0.0%	922,746	0.0%	△ 378,419	59.0%	材
補償金											0	0.0%	0	0.0%	0	-	補償
研修費											0	0.0%	0	0.0%	0	-	研
負担金	14,226,887	5.8%					17,045,870	19.4%			31,272,757	1.6%	33,289,934	1.7%	△ 2,017,177	93.9%	負
貸倒引当金繰入額							2,221,278	2.5%			2,221,278	0.1%	3,467,948	0.2%	△ 1,246,670	64.1%	貸繰
公課費			105,500	0.0%	6,600	0.0%					112,100	0.0%	207,700	0.0%	△ 95,600	54.0%	公
交際費											0	0.0%	0	0.0%	0	-	交
減価償却費									989,949,013	81.3%	989,949,013	49.4%	963,086,886	50.0%	26,862,127	102.8%	減償
資産減耗費									34,549,013	2.8%	34,549,013	1.7%	55,816,444	2.9%	△ 21,267,431	61.9%	資耗
その他営業費用									248,663	0.0%	248,663	0.0%	475,588	0.0%	△ 226,925	52.3%	他営
固定資産除去費									0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	-	固
雑支出									37,180	0.0%	37,180	0.0%	2,552,213	0.1%	△ 2,515,033	1.5%	雑
工事請負費									20,520,000	1.7%	20,520,000	1.0%	15,310,000	0.8%	5,210,000	134.0%	工
企業債利息									169,232,324	13.9%	169,232,324	8.4%	179,559,635	9.4%	△ 10,327,311	94.2%	企
繰延勘定償却									700,000	0.1%	700,000	0.0%	3,020,000	0.2%	△ 2,320,000	23.2%	繰償
材料売却原価											0	0.0%	0	0.0%	0	-	材売
特別損失									752,618	0.1%	752,618	0.0%	0	0.0%	752,618	皆増	特損
計	245,027,027	100.0%	352,887,447	100.0%	100,759,799	100.0%	88,138,488	100.0%	1,217,698,811	100.0%	2,004,511,572	100.0%	1,925,292,743	100.0%	79,218,829	104.1%	計

別表第4

損益分岐点分析表 (税抜)

(単位：円)

項目	平成29年度			平成28年度			平成27年度	
	金額	対前年度比	構成比	金額	対前年度比	構成比	金額	構成比
変動費								
薬品費	0	-	-	0	-	-	0	-
動力費	142,028,910	112.0%	7.1%	126,826,670	88.5%	6.6%	143,363,660	7.4%
計 (A)	142,028,910	112.0%	7.1%	126,826,670	88.5%	6.6%	143,363,660	7.4%
固定費								
減価償却費	989,949,013	102.8%	49.4%	963,086,886	102.0%	50.0%	943,828,496	48.8%
備消耗品費	1,400,157	61.8%	0.1%	2,266,045	117.3%	0.2%	1,932,464	0.1%
人件費	148,227,069	91.2%	7.4%	162,579,963	100.7%	8.4%	161,375,459	8.3%
修繕費	109,784,457	135.1%	5.5%	81,251,486	85.0%	4.2%	95,635,237	4.9%
材料費	544,327	59.0%	0.0%	922,746	87.2%	0.1%	1,057,824	0.1%
委託料	300,963,901	125.2%	15.0%	240,462,718	93.1%	12.5%	258,255,747	13.3%
企業債利息	169,232,324	94.2%	8.4%	179,559,635	94.6%	9.3%	189,739,086	9.8%
その他の固定費	141,628,796	84.1%	7.1%	168,336,594	119.7%	8.7%	140,623,058	7.3%
計 (B)	1,861,730,044	103.5%	92.9%	1,798,466,073	100.3%	93.4%	1,792,447,371	92.6%
合計 (A)+(B) 経常費用	2,003,758,954	104.1%	100.0%	1,925,292,743	99.5%	100.0%	1,935,811,031	100.0%

給水収益 (C)	1,833,910,667	1,845,286,513	1,850,536,200
----------	---------------	---------------	---------------

損益分岐点 (D)			
(B)			
— (A)	2,018,017,260	1,931,197,405	1,942,972,177
1 - (C)			

損益分岐点の高さ			
(D)			
— (C) × 100	110.0	104.7	105.0

別表第5

比較貸借対照表 (税抜)

(借方)

(単位:円)

年度区分 科目	平成29年度			平成28年度			平成27年度	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比
土地	590,000,454	2.4%	99.9%	590,320,454	2.4%	100.0%	590,320,454	2.5%
建物	593,886,715	2.4%	97.9%	606,624,530	2.5%	117.5%	516,154,517	2.1%
構築物	15,345,343,660	63.0%	97.5%	15,743,766,836	65.0%	98.7%	15,954,076,691	66.3%
機械及び装置	3,158,391,098	13.0%	100.4%	3,145,512,655	13.0%	116.2%	2,705,999,523	11.2%
車両運搬具	1,568,035	0.0%	87.6%	1,789,264	0.0%	100.0%	1,789,264	0.0%
工具器具及び備品	2,571,262	0.0%	92.6%	2,776,629	0.0%	104.3%	2,662,479	0.0%
建設仮勘定	1,423,569,711	5.8%	131.8%	1,079,930,409	4.5%	75.5%	1,430,760,308	5.9%
有形固定資産合計	21,115,330,935	86.6%	99.7%	21,170,720,777	87.4%	99.9%	21,201,763,236	88.0%
電話加入権	884,600	0.0%	100.0%	884,600	0.0%	100.0%	884,600	0.0%
ダム使用权	1,134,369,655	4.7%	96.1%	1,180,404,046	4.9%	96.2%	1,226,438,437	5.1%
無形固定資産合計	1,135,254,255	4.7%	96.1%	1,181,288,646	4.9%	96.2%	1,227,323,037	5.1%
固定資産合計	22,250,585,190	91.3%	99.5%	22,352,009,423	92.3%	99.7%	22,429,086,273	93.1%
現金預金	2,045,684,764	8.4%	114.2%	1,790,726,856	7.4%	114.5%	1,564,497,347	6.5%
未収金	50,711,610	0.2%	82.9%	61,187,152	0.3%	76.1%	80,378,880	0.3%
貯蔵品	7,703,320	0.1%	92.7%	8,309,250	0.0%	82.3%	10,098,103	0.1%
その他流動資産	5,000,000	0.0%	100.0%	5,000,000	0.0%	100.0%	5,000,000	0.0%
流動資産合計	2,109,099,694	8.7%	113.1%	1,865,223,258	7.7%	112.4%	1,659,974,330	6.9%
開発費	0	-	皆減	700,000	0.0%	18.8%	3,720,000	0.0%
試験研究費	0	-	0.0%	0	-	0.0%	0	-
繰延勘定合計	0	-	皆減	700,000	0.0%	18.8%	3,720,000	0.0%
資産合計	24,359,684,884	100.0%	100.6%	24,217,932,681	100.0%	100.5%	24,092,780,603	100.0%

(貸方)

科目	年度区分			平成29年度			平成28年度			平成27年度	
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	比較増減	構成比			
企業債	8,471,359,094	34.8%	100.2%	8,457,388,536	34.9%	98.3%	8,600,782,526	35.7%			
引当金	25,000,000	0.1%	100.0%	25,000,000	0.1%	100.0%	25,000,000	0.1%			
固定負債合計	8,496,359,094	34.9%	100.2%	8,482,388,536	35.0%	98.3%	8,625,782,526	35.8%			
企業債	706,829,441	2.9%	113.0%	625,493,990	2.6%	114.2%	547,809,302	2.3%			
未払金	44,832,969	0.2%	66.8%	67,130,465	0.3%	137.8%	48,703,483	0.2%			
引当金	15,632,000	0.1%	103.9%	15,045,000	0.1%	93.9%	16,022,000	0.1%			
預り金	121,864,890	0.5%	101.4%	120,190,200	0.5%	106.0%	113,428,730	0.5%			
その他流動負債(預り有価証券)	5,000,000	0.0%	100.0%	5,000,000	0.0%	100.0%	5,000,000	0.0%			
流動負債合計	894,159,300	3.7%	107.4%	832,859,655	3.5%	113.9%	730,963,515	3.1%			
長期前受金	9,921,855,868	40.7%	100.5%	9,867,712,285	40.7%	100.8%	9,793,826,351	40.6%			
長期前受金収益化累計額	△ 4,829,995,355	-19.8%	105.5%	△ 4,579,902,670	-18.9%	105.6%	△ 4,337,876,832	-18.0%			
繰延収益合計	5,091,860,513	20.9%	96.3%	5,287,809,615	21.8%	96.9%	5,455,949,519	22.6%			
資本金	6,768,325,073	27.8%	102.3%	6,617,647,436	27.3%	100.2%	6,602,514,600	27.4%			
借入資本金	0	-	-	0	-	-	0	-			
資本金合計	6,768,325,073	27.8%	102.3%	6,617,647,436	27.3%	100.2%	6,602,514,600	27.4%			
受贈財産評価額	77,758,477	0.3%	100.0%	77,758,477	0.3%	100.0%	77,758,477	0.3%			
寄附金	4,588,090	0.0%	100.0%	4,588,090	0.0%	100.0%	4,588,090	0.0%			
工事負担金	426,555,749	1.8%	100.0%	426,555,749	1.8%	100.0%	426,555,749	1.8%			
補助金	696,534,424	2.8%	100.3%	694,760,565	2.8%	100.3%	692,790,778	2.8%			
資本剰余金合計	1,205,436,740	4.9%	100.1%	1,203,662,881	4.9%	100.2%	1,201,693,094	4.9%			
減債積立金	61,500,000	0.3%	137.3%	44,800,000	0.2%	157.7%	28,400,000	0.1%			
利益積立金	280,000,000	1.1%	107.7%	260,000,000	1.1%	108.3%	240,000,000	1.0%			
建設改良積立金	1,301,386,921	5.3%	129.5%	1,005,266,876	4.2%	116.1%	865,652,394	3.6%			
当年度未処分利益剰余金	260,657,243	1.1%	78.3%	332,820,045	1.4%	101.9%	326,692,119	1.4%			
その他未処分利益剰余金変動額	0	-	皆減	150,677,637	0.6%	995.7%	15,132,836	0.1%			
利益剰余金合計	1,903,544,164	7.8%	106.1%	1,793,564,558	7.5%	121.5%	1,475,877,349	6.2%			
剰余金合計	3,108,980,904	12.7%	103.7%	2,997,227,439	12.4%	111.9%	2,677,570,443	11.1%			
負債・資本合計	24,359,684,884	100.0%	100.6%	24,217,932,681	100.0%	100.5%	24,092,780,603	100.0%			

別表第6

経 営 分 析 表 (税抜)

項 目	単位	数 値			算 出 方 法	備 考
		平成29年度	平成28年度	平成27年度		
負荷率	%	92.63	91.03	90.04	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	施設利用率=最大稼働率×負荷率の関連性を持っている。
施設利用率	%	77.08	65.84	64.79	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
最大稼働率	%	83.22	72.32	71.95	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	
有収率	%	82.34	82.73	84.13	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	総配水量のうち料金収入として還元される水量の割合を示す。
配水管使用効率	m ³ /m	19.94	20.01	19.80	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{水道管延長}}$	
固定資産使用効率	m ³ /万円	7.91	7.88	7.77	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産} \div 10,000 \text{円}}$	
供給単価	円	133.31	133.64	133.56	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	当年度の供給単価は給水原価に比して10円73銭の赤字である。
給水原価	円	144.04	138.26	139.48	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費外}}{\text{年間有収水量}}$	
職員1人当配水量	m ³	835,394	794,809	784,274	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	水道事業の労働生産性、つまり職員数と業務量の関係を示すものである。
職員1人当営業収益	円	98,024,158	93,416,250	93,091,607	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	
給水収益に対する職員給与費の割合	%	8.98	9.84	9.74	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	
職員1人当給水人口	人	5,882	5,632	5,664	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	

別表第7

財 政 分 析 表 (税抜)

項 目	単位	数 値			算 出 方 法	備 考	
		平成29年度	平成28年度	平成27年度			
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	%	91.3	92.3	93.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産(繰延勘定)}} \times 100$	固定資産構成比率及び流動資産構成比率は各々総資産の中で占めている割合を示し、その比率の合計は100となる。
	流 動 資 産 構 成 比 率	%	8.7	7.7	6.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産(繰延勘定)}} \times 100$	
	固 定 負 債 構 成 比 率	%	34.9	35.0	35.8	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債構成比率、流動負債構成比率及び自己資本構成比率は、各々総資本の中で占めている割合を示し、その比率の合計は100となる。
	流 動 負 債 構 成 比 率	%	3.6	3.4	3.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	61.5	61.5	61.2	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
財 務 比 率	固 定 比 率	%	148.6	150.0	152.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	この比率は固定資産が自己資本で、どの程度までまかなわれているかを示し100%以下が好ましいとされているが、地方公営企業の特殊性から前年度同様高い保有率を示している。
	固 定 長 期 適 合 比 率	%	94.8	95.6	96.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	上記、固定比率の補助比率として算出するのがこの比率であり、標準は100%以下が望ましい。この比率が100%を超えると固定資産に対して過大投資されたことになる。
	流 動 比 率	%	235.9	224.0	227.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	この比率は企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わねばならない負債とを比較するもので、流動資産が流動負債の2倍以上であることが望まれる。
	当 座 比 率	%	234.5	222.4	225.0	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動比率を補足する比率として当座資産(現金預金及び未収金)と流動負債とを比較するもので企業の即時支払能力を判断するものである。理想比率は100%以上である。

項目	単位	数 値			算 出 方 法	備 考	
		平成29年度	平成28年度	平成27年度			
回 転 率	自己資本 回 転 率	回	0.13	0.13	0.13	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産 回 転 率	回	0.09	0.09	0.09	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	流動資産 回 転 率	回	0.97	1.10	1.16	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	この比率は、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包含するものである。
	利子負担率	%	1.8	2.0	2.1	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金}+\text{その他の企業債・長期借入金}+\text{一時借入金}} \times 100$	借入金利子と企業債残高とを比較することにより利子率を計算したものである。
	企業債償還額対 減価償却額比率	%	53.8	56.9	55.5	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減 価 償 却 額}} \times 100$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を対比したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。(公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債分を除く)
損 益 率	総収益対 総費用比率	%	113.0	117.3	116.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	営業収益対 営業費用比率	%	106.9	112.7	112.2	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業活動の能率を示すものでこの比率は高いほど良好である。
	純利益対 総収益比率	%	10.8	14.0	13.7	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。
	総資本利益率	%	1.0	1.3	1.3	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$ ※総資本=資本+負債	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	自己資本利益率	%	1.6	2.1	2.1	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。

[注] 算式は次の通りである

固定資産＝固定資産－減価償却累計額

自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

平均＝(期首＋期末)×1/2